



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月27日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年3月21日～平成28年12月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,662	△0.9	3,365	10.2	3,317	10.9	2,038	12.3
28年3月期第3四半期	25,896	△4.4	3,054	△16.9	2,992	△18.1	1,815	△8.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,140百万円 (17.5%) 28年3月期第3四半期 1,820百万円 (△13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	88.02	—
28年3月期第3四半期	78.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	60,003	48,054	79.7
28年3月期	58,417	46,681	79.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 47,832百万円 28年3月期 46,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	16.00	—		
29年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年3月21日～平成29年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,904	3.2	3,885	△2.0	3,777	△2.6	2,421	0.4	104.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	25,607,086株	28年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,448,930株	28年3月期	2,449,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	23,158,209株	28年3月期3Q	23,275,002株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、設備投資の持ち直しに足踏みがみられるなど一部に改善の遅れがあるものの、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、新設住宅着工戸数が政府による住宅取得支援策や日本銀行によるマイナス金利政策など金利低下の動きもあり、持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開しましたが、売上高は256億62百万円と前年同四半期に比べ2億34百万円(0.9%)の減収となりました。利益につきましては、減収ではあったものの、原材料単価の下落等により営業利益は33億65百万円と前年同四半期に比べ3億11百万円(10.2%)の増益、経常利益は33億17百万円と前年同四半期に比べ3億24百万円(10.9%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、このたびの熊本地震の被災による特別損失1億50百万円が発生したものの、20億38百万円と前年同四半期に比べ2億22百万円(12.3%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(電材及び管材)

電材につきましては、戸建て住宅の持ち直しの動きに伴い木造住宅向けケーブル配線用スイッチボックス「スライドボックス」等が増加したものの、「ミラフレキMF」をはじめとする太陽光関連部材等が減少しました。管材につきましても、「ミラペックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が200億72百万円と前年同四半期に比べ4億34百万円(2.1%)の減収となりました。営業利益は減収の影響はあったものの、原材料単価の下落等により32億75百万円と前年同四半期に比べ2億96百万円(9.9%)の増益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により「J-WIDE」等の配線器具が堅調に増加した結果、売上高が40億43百万円と前年同四半期に比べ2億21百万円(5.8%)の増収となりました。営業利益は人件費の増加等があったものの増収効果等により3億23百万円と前年同四半期に比べ1億9百万円(51.5%)の増益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が減少した結果、売上高が15億46百万円と前年同四半期に比べ21百万円(1.4%)の減収となりました。営業利益は2億54百万円と前年同四半期に比べ11百万円(4.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億85百万円増加し、600億3百万円となりました。その主な要因は、垂井工場新設に伴い固定資産が43億円増加、この設備投資に伴う支出で現金及び預金が41億12百万円減少、受取手形及び売掛金が8億30百万円、流動資産のその他が5億96百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億13百万円増加し、119億48百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億99百万円増加、短期借入金が1億56百万円増加、未払法人税等が2億14百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13億72百万円増加し、480億54百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が12億70百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月26日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,262百万円、848千株、当第3四半期連結会計期間1,261百万円、848千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,124	19,012
受取手形及び売掛金	10,102	10,933
商品及び製品	3,240	3,260
原材料及び貯蔵品	796	888
繰延税金資産	451	314
その他	1,526	2,123
貸倒引当金	△79	△85
流動資産合計	39,163	36,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,144	7,847
機械装置及び運搬具(純額)	2,214	2,608
土地	6,604	7,264
建設仮勘定	1,923	401
その他(純額)	413	456
有形固定資産合計	15,300	18,577
無形固定資産	461	740
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560	1,669
繰延税金資産	557	524
退職給付に係る資産	—	145
長期預金	1,000	1,500
その他	478	497
貸倒引当金	△105	△99
投資その他の資産合計	3,491	4,237
固定資産合計	19,254	23,555
資産合計	58,417	60,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,465	5,765
短期借入金	221	378
1年内返済予定の長期借入金	382	477
未払法人税等	583	368
賞与引当金	—	420
債務保証損失引当金	16	—
災害損失引当金	—	14
その他	2,792	2,242
流動負債合計	9,462	9,667
固定負債		
長期借入金	668	527
再評価に係る繰延税金負債	202	193
株式付与引当金	361	454
役員退職慰労引当金	122	132
退職給付に係る負債	581	610
その他	336	363
固定負債合計	2,273	2,280
負債合計	11,735	11,948

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	35,224	36,494
自己株式	△3,193	△3,192
株主資本合計	48,637	49,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	259
土地再評価差額金	△2,265	△2,256
退職給付に係る調整累計額	△88	△79
その他の包括利益累計額合計	△2,161	△2,076
非支配株主持分	205	221
純資産合計	46,681	48,054
負債純資産合計	58,417	60,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
売上高	25,896	25,662
売上原価	16,253	15,429
売上総利益	9,643	10,232
販売費及び一般管理費		
運賃	1,509	1,643
貸倒引当金繰入額	8	10
役員報酬	175	172
給料及び手当	2,325	2,338
賞与引当金繰入額	137	148
退職給付費用	136	121
株式付与引当金繰入額	42	43
役員退職慰労引当金繰入額	15	12
その他	2,236	2,375
販売費及び一般管理費合計	6,588	6,867
営業利益	3,054	3,365
営業外収益		
受取利息	33	16
受取配当金	10	12
有価証券償還益	33	—
保険事務手数料	5	5
作業くず売却益	5	5
債務保証損失引当金戻入額	6	16
その他	33	50
営業外収益合計	128	107
営業外費用		
支払利息	13	10
売上割引	130	123
固定資産除却損	30	6
その他	16	15
営業外費用合計	190	155
経常利益	2,992	3,317
特別利益		
補助金収入	151	164
特別利益合計	151	164
特別損失		
固定資産圧縮損	151	164
災害による損失	—	150
特別損失合計	151	315
税金等調整前四半期純利益	2,993	3,166
法人税、住民税及び事業税	839	962
法人税等調整額	328	149
法人税等合計	1,167	1,112
四半期純利益	1,825	2,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,815	2,038

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年12月20日)
四半期純利益	1,825	2,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	66
土地再評価差額金	21	9
退職給付に係る調整額	△5	9
その他の包括利益合計	△4	85
四半期包括利益	1,820	2,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,811	2,123
非支配株主に係る四半期包括利益	9	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,507	3,821	24,328	1,567	25,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	138	—	138	2,553	2,692
計	20,646	3,821	24,467	4,121	28,589
セグメント利益	2,979	213	3,192	265	3,458

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,192
「その他」の区分の利益	265
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△402
棚卸資産の調整額	△2
有形固定資産の調整額	△4
無形固定資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,054

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,072	4,043	24,116	1,546	25,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	—	144	3,048	3,192
計	20,216	4,043	24,260	4,594	28,854
セグメント利益	3,275	323	3,599	254	3,853

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,599
「その他」の区分の利益	254
セグメント間取引消去	△4
全社費用(注)	△446
棚卸資産の調整額	△2
有形固定資産の調整額	△33
無形固定資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。